



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 セック
コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 伸太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 寿顕 TEL 03-5491-4770
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,534	14.0	1,467	20.7	1,547	21.1	1,105	25.8
2023年3月期	7,488	14.2	1,215	14.4	1,278	15.5	878	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	216.90		13.8	16.0	17.2
2023年3月期	172.49		12.0	14.5	16.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,108	8,398	83.1	1,647.72
2023年3月期	9,185	7,602	82.8	1,492.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,398百万円 2023年3月期 7,602百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	384	139	352	2,968
2023年3月期	526	303	381	3,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		69.00	69.00	351	40.0	4.8
2024年3月期		0.00		87.00	87.00	443	40.1	5.5
2025年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		40.1	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	6.0	650	2.6	690	3.8	480	3.5	94.17
通期	9,200	7.8	1,570	7.0	1,650	6.6	1,145	3.6	224.64

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,120,000 株	2023年3月期	5,120,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	22,957 株	2023年3月期	26,867 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,095,898 株	2023年3月期	5,094,969 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで本日開示いたします。

また、当社は、2024年5月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(収益認識関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、2023年4月以降の月別売上高は前年同月比で増加しており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、サービスロボット関連やスマートコンストラクション関連の開発が大幅に増加したことに加え、官公庁向けの開発も引き続き好調であるなど、需要構造の変化が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、スマートコンストラクション関連の開発が大幅に増加し、売上高は1,248百万円(前年同期比6.4%増)となりました。インターネットBFは、民間企業向けの開発が増加し、売上高は1,155百万円(同13.5%増)となりました。社会基盤システムBFは、環境分野や医療・福祉分野をはじめとした官公庁向けの開発が引き続き好調で、売上高は3,325百万円(同21.5%増)となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙関連の開発が堅調であることに加え、サービスロボット関連の開発が大幅に増加し、売上高は2,804百万円(同9.6%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、社会基盤システムBFが上昇し、インターネットBFがほぼ前年同期並みとなり、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高8,534百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益1,467百万円(同20.7%増)、経常利益1,547百万円(同21.1%増)、当期純利益1,105百万円(同25.8%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	1,173,486	15.7	1,248,537	14.6
インターネット	1,017,860	13.6	1,155,694	13.5
社会基盤システム	2,737,334	36.5	3,325,431	39.0
宇宙先端システム	2,560,303	34.2	2,804,868	32.9
計	7,488,985	100.0	8,534,531	100.0

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	1,197,346	98.7	234,457	82.1
インターネット	1,235,635	127.4	323,156	132.9
社会基盤システム	5,030,820	150.1	4,323,720	165.1
宇宙先端システム	3,077,582	122.2	888,336	144.3
計	10,541,384	130.9	5,769,672	153.3

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ923百万円増加し、10,108百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少108百万円・売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)の増加831百万円などによる流動資産の増加742百万円、投資有価証券の増加143百万円などによる固定資産の増加181百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ128百万円増加し、1,710百万円となりました。これは主に、買掛金の増加106百万円・未払消費税等の増加60百万円・賞与引当金の増加14百万円などによる流動負債の増加148百万円、長期未払金の減少27百万円などによる固定負債の減少20百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純利益による増加、自己株式取得による減少、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ795百万円増加し、8,398百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.8%から83.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ108百万円減少して、期末残高は2,968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は384百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益1,547百万円による増加、売上債権の増加836百万円による減少、法人税等の支払額441百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して142百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は139百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出201百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。前年同期と比較して164百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は352百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出350百万円によるものであります。前年同期と比較して28百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	82.9	84.2	82.8	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.0	179.7	137.4	183.5	253.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.3	—	5.6	6.8	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,236.8	—	945.9	767.2	562.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、地政学的リスクや世界経済の減速、インフレなどによる影響が懸念されるものの、DX推進のためのIT投資が増加し、IT需要は全体としては堅調であると予想しております。当社事業領域では、全体的には今期と同様の需要環境が継続するものと予想しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、今期と同様、「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」とします。当社の強みである先端技術を窮めるため、高度技術教育を充実させ、大学や国、企業の研究機関との共同研究を推進して、継続的な成長を目指します。

B/F別には、モバイルネットワークB/Fは、スマートコンストラクション関連の開発が引き続き堅調であるものの、XR(クロスリアリティ)サービス関連の開発が減少し、微減を見込んでおります。インターネットB/Fは、民間企業向けのDX案件が継続するものの、他のB/Fとの人員配分の最適化により、前期並みを見込んでおります。社会基盤システムB/Fは、環境分野や医療・福祉分野をはじめとした官公庁向けの開発が引き続き好調で、増加を見込んでおります。宇宙先端システムB/Fは、サービスロボットの研究開発案件や宇宙関連の開発が堅調に推移し、増加を見込んでおります。

営業利益は、人に対する投資(処遇改善や先端技術の教育拡充)、技術に対する投資(研究開発投資)、イノベーションを促進し、最適な働き方を実現する環境への投資(執務環境や開発環境への投資)を引き続き行うものの、生産性向上により、増加を予想しております。経常利益は、次期も国の研究機関からの受託研究による補助金収入を今期並みに見込み、増加を予想しております。当期純利益は、今期は賃上げ促進税制が適用され実効税率が下がったことにより増加しましたが、次期は税金費用を法定実効税率どおりで計算しております。

以上により、次期の業績としては、売上高9,200百万円、営業利益1,570百万円、経常利益1,650百万円、当期純利益1,145百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、当面、配当性向につきましては40%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向40%での金額(1株当たり87円)を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%で算出した1株当たり90円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,668	2,968,575
受取手形	6,451	38,174
売掛金	2,410,400	3,053,155
契約資産	1,454,595	1,611,464
商品及び製品	51	17,603
前払費用	72,880	90,417
その他	22,311	6,173
流動資産合計	7,043,360	7,785,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,041	170,811
減価償却累計額	△69,169	△67,000
建物(純額)	116,871	103,811
工具、器具及び備品	169,283	185,110
減価償却累計額	△135,212	△137,251
工具、器具及び備品(純額)	34,070	47,858
リース資産	10,105	10,105
減価償却累計額	△1,443	△2,887
リース資産(純額)	8,661	7,218
有形固定資産合計	159,604	158,887
無形固定資産		
ソフトウェア	3,671	10,606
ソフトウェア仮勘定	150	625
無形固定資産合計	3,821	11,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,485	1,149,360
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	550,485	600,094
繰延税金資産	24,259	-
その他	386,693	392,392
投資その他の資産合計	1,978,324	2,153,246
固定資産合計	2,141,750	2,323,366
資産合計	9,185,111	10,108,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,723	440,895
短期借入金	36,000	36,000
未払金	73,536	67,381
未払費用	114,578	118,556
未払法人税等	269,409	251,332
未払消費税等	137,908	198,356
前受金	31,952	26,481
預り金	16,192	16,215
賞与引当金	338,000	352,000
役員賞与引当金	32,500	31,250
資産除去債務	5,386	-
その他	1,587	1,587
流動負債合計	1,391,775	1,540,058
固定負債		
長期未払金	124,417	96,542
繰延税金負債	-	8,930
資産除去債務	58,146	58,545
その他	7,939	6,351
固定負債合計	190,503	170,369
負債合計	1,582,279	1,710,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
その他資本剰余金	834	4,204
資本剰余金合計	588,175	591,546
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	6,129,359	6,883,250
利益剰余金合計	6,554,359	7,308,250
自己株式	△64,794	△55,555
株主資本合計	7,555,040	8,321,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,791	76,962
評価・換算差額等合計	47,791	76,962
純資産合計	7,602,832	8,398,504
負債純資産合計	9,185,111	10,108,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,488,985	8,534,531
売上原価	5,246,987	5,983,682
売上総利益	2,241,997	2,550,848
販売費及び一般管理費	1,026,374	1,083,550
営業利益	1,215,623	1,467,298
営業外収益		
受取利息	44	43
有価証券利息	3,924	7,144
受取配当金	1,337	1,477
不動産賃貸料	4,153	4,195
補助金収入	9,115	33,063
受取出向料	43,463	32,504
その他	3,234	3,929
営業外収益合計	65,272	82,358
営業外費用		
支払利息	687	675
不動産賃貸費用	1,057	1,058
支払手数料	495	1
営業外費用合計	2,239	1,735
経常利益	1,278,655	1,547,922
税引前当期純利益	1,278,655	1,547,922
法人税、住民税及び事業税	401,326	422,290
法人税等調整額	△1,502	20,315
法人税等合計	399,823	442,605
当期純利益	878,831	1,105,316

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		59,346	1.1	101,475	1.7
II 労務費		2,363,872	44.1	2,465,054	40.2
III 外注費		2,350,303	43.8	2,893,556	47.1
IV 経費	※2	588,469	11.0	676,767	11.0
当期総製造費用		5,361,990	100.0	6,136,854	100.0
他勘定受入高	※3	17		156	
他勘定振替高	※4	△115,020		△154,534	
ソフトウェア償却費		—		1,206	
売上原価		5,246,987		5,983,682	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
地代家賃 (千円)	267,337	263,126
旅費交通費 (千円)	30,050	44,096
減価償却費 (千円)	29,160	28,336

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	17	156

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	114,870	152,853
ソフトウェア仮勘定 (千円)	150	1,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	477,300	587,341	-	587,341	25,000	400,000	5,562,642	5,987,642
当期変動額								
剰余金の配当							△312,114	△312,114
当期純利益							878,831	878,831
自己株式の取得								
自己株式の処分			834	834				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	834	834	-	-	566,717	566,717
当期末残高	477,300	587,341	834	588,175	25,000	400,000	6,129,359	6,554,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,514	7,040,769	50,129	50,129	7,090,899
当期変動額					
剰余金の配当		△312,114			△312,114
当期純利益		878,831			878,831
自己株式の取得	△68,955	△68,955			△68,955
自己株式の処分	15,675	16,510			16,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,338	△2,338	△2,338
当期変動額合計	△53,279	514,271	△2,338	△2,338	511,933
当期末残高	△64,794	7,555,040	47,791	47,791	7,602,832

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	477,300	587,341	834	588,175	25,000	400,000	6,129,359	6,554,359
当期変動額								
剰余金の配当							△351,426	△351,426
当期純利益							1,105,316	1,105,316
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,370	3,370				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	3,370	3,370	-	-	753,890	753,890
当期末残高	477,300	587,341	4,204	591,546	25,000	400,000	6,883,250	7,308,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,794	7,555,040	47,791	47,791	7,602,832
当期変動額					
剰余金の配当		△351,426			△351,426
当期純利益		1,105,316			1,105,316
自己株式の取得	△410	△410			△410
自己株式の処分	9,649	13,020			13,020
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			29,171	29,171	29,171
当期変動額合計	9,239	766,500	29,171	29,171	795,671
当期末残高	△55,555	8,321,541	76,962	76,962	8,398,504

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,278,655	1,547,922
減価償却費	35,900	36,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,000	14,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	△1,250
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△27,875
前払年金費用の増減額(△は増加)	△55,941	△49,608
受取利息及び受取配当金	△5,306	△8,665
支払利息	687	675
売上債権の増減額(△は増加)	△517,555	△836,817
未収入金の増減額(△は増加)	△2,231	1,075
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,788	△17,552
仕入債務の増減額(△は減少)	35,610	106,172
未払金の増減額(△は減少)	21,166	△11,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,450	60,447
株式報酬費用	16,554	13,892
その他	△3,370	△8,995
小計	916,409	818,030
利息及び配当金の受取額	4,511	8,116
利息の支払額	△686	△682
法人税等の支払額	△393,446	△441,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,787	384,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,689	△33,196
無形固定資産の取得による支出	△919	△5,411
投資有価証券の取得による支出	△301,769	△201,828
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,190	△5,515
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,160
資産除去債務の履行による支出	-	△5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,568	△139,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△310,966	△350,993
自己株式の取得による支出	△68,955	△410
リース債務の返済による支出	△1,587	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,510	△352,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,288	△108,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,956	3,076,668
現金及び現金同等物の期末残高	3,076,668	2,968,575

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) システムインテグレーションおよび受託開発等

主として顧客仕様のシステム等受託開発及びシステム関連の役務提供であります。

これらの提供は、履行により別の用途に転用することができない資産が生じ、あるいは履行するにつれて顧客が便益を享受するものであり、かつ顧客との契約における義務の履行完了部分について対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられます。このため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

また当社は案件毎に総原価を合理的に見積り厳格な進捗管理を実施しているため、原価に基づく進捗状況が履行を忠実に描写すると考えております。

このため発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができるかと判断しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

(2) 期間対応の保守、運用その他のサービス

顧客との契約期間にわたり保守、運用その他のサービスを提供するものであります。

これらの提供は契約期間内に適時行うものであり、当該期間の経過に応じて契約における義務が履行され顧客が便益を享受すると考えられるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(3) 商品及び製品販売

ハードウェア、ソフトウェア等の販売であります。

これらの販売については、引渡により、顧客に当該商製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収等による顧客への引渡時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は、「(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

※2 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について2,529千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
工具、器具及び備品	7,027千円	5,297千円
計	7,027	5,297

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.0%、当事業年度9.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.0%、当事業年度90.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	131,100千円	114,135千円
給与手当	213,821	217,958
賞与	44,056	46,752
賞与引当金繰入額	37,201	38,609
役員賞与引当金繰入額	32,500	31,250
株式報酬費用	16,554	13,892
退職給付費用	12,269	12,453
減価償却費	6,739	6,566
研究開発費	66,423	100,436

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	66,423千円	100,436千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	3,367	30,000	6,500	26,867
合計	3,367	30,000	6,500	26,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,500株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,114	61.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	351,426	利益剰余金	69.00	2023年3月31日	2023年6月29日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	26,867	90	4,000	22,957
合計	26,867	90	4,000	22,957

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少4,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	351,426	69.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	443,442	利益剰余金	87.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,076,668千円	2,968,575千円
現金及び現金同等物	3,076,668	2,968,575

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション 製品等	合計
一時点で移転される財	67,347	13,660	81,007
一定の期間にわたり移転される財	7,285,063	122,914	7,407,977
顧客との契約から生じる収益	7,352,410	136,574	7,488,985
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,352,410	136,574	7,488,985

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション 製品等	合計
一時点で移転される財	118,104	19,800	137,904
一定の期間にわたり移転される財	8,291,242	105,385	8,396,627
顧客との契約から生じる収益	8,409,346	125,185	8,534,531
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,409,346	125,185	8,534,531

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の主要な事業である受託開発等における、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,372,914	2,416,852
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,416,852	3,091,330
契約負債(期首残高)	17,194	31,952
契約負債(期末残高)	31,952	26,481

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形」「売掛金」に含まれており、契約負債は「前受金」に含まれております。また、前事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は15,751千円、当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は25,297千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
1年以内	3,191,037	4,443,358
1年超2年以内	273,959	563,575
2年超3年以内	213,771	315,332
3年超	84,050	447,405
合計	3,762,819	5,769,672

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,492.76円	1,647.72円
1株当たり当期純利益	172.49円	216.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	878,831	1,105,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	878,831	1,105,316
期中平均株式数(株)	5,094,969	5,095,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。